

『ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和：キャリア形成と家庭・地域・社会活動が可能な働き方の設計』（研究代表者 お茶の水女子大学 永瀬伸子教授）

報告者 石井クンツ昌子（お茶の水女子大学 教授）

1. 目的

女性のキャリア形成、男性の育児・家事参加、子どもと家族のウェルビーイングに焦点を置き、学際的な視点（経済学、社会学、発達心理学、ジェンダー論、労働法学、比較政治学）から雇用と家族のあり方を考察する。最終的には得られた知見をもとに、仕事と生活の調和を促進する政策の提示と研究の社会的な発信をする。

2. これまで収集あるいは分析されたデータ（2008年～現在）

- ①ヒアリング調査、フォーカスグループインタビュー（女性・男性の雇用者対象）
- ②アンケート調査（小学生・高校生の母親、高校生 295名、小学生と中学生の父親 240名）
- ③WEB調査（有配偶有業女性 2213名、12歳以下の子がいる男性 1817名）
- ④「子育て期における働き方と生活の調和に関する全国調査」住民基本台帳調査（26歳～38歳女性 730名、ただし、回収時期が2011年2月から3月であり、震災のために回収できなかった世帯に対し、2011年5月に再度調査票を配布した結果、917名からの回答を得た。以下は一部を除き、震災前に回収した女性 730名のデータ分析の結果である。12歳以下の子どもを持つ父親 715名）
- ⑤ ④の調査の米国版データを収集中
- ⑥企業研究会（企業人事部を中心とするワーク・ライフ・バランス研究部会に参加）
- ⑦ワーク・ライフ・バランス政策についての国および自治体レベルの制度設計に関する調査研究（個別労働解決制度に関する調査研究、凡例研究、ロールモデル研究など）
- ⑧2次分析（ベネッセコーポレーション、労働力調査、社会生活基本調査など）

3. 「子育て期における働き方と生活の調和に関する全国調査」からの中間分析結果

- ①キャリア形成意識：女性が出産を超えてキャリアを継続して維持すること←高学歴、夫の収入が少ない、女性が活躍しやすい企業風土があること、本人の長期勤務の希望、初職において学ぶ機会が多い仕事に就いていること →女性が働きやすい職場環境をつくることの重要性（ちなみに専業主婦の9割が将来は仕事をしたいと回答←917名のデータ結果）
- ②学校教育：女性の稼得役割についての教育は増えていない。しかし、現在正社員である者は、女性も自分の職業生活を大切にするべきだという教育を受けた者の割合が高い。
- ③母親の就業状況と子育て意識：0-6歳児がいる場合、有業女性の子育て不安感が低い（その他の年齢では統計的に有意な差がなかった）→女性の就業は親子関係に正の影響を及ぼすかあるいは影響を与えない。
- ④男性の家事・育児を促進する要因→職場環境の柔軟さ、仕事の負担感が低い、妻との良好な関係性、仕事や家庭における非伝統的な性別役割分業意識など
- ⑤理想と現実のイクメン：夫の理想的な家事・育児分担は30~40%、しかし、女性の54.1%が理想としているが、現実には21.3%（917名のデータ）

4. まとめ

女性のキャリア形成と子どもの養育→学卒時のキャリア意識、出産後の職場のサポート、夫婦の協業、保育資源など。男性の家事・育児参加の推進→協力的な労働環境、労働組

合・人事、上司のサポート、ロールモデル、父親支援、妻の就労など。

参照URL：<http://www.dc.ocha.ac.jp/gender/workfam/>